

令和2年3月17日

宮城県知事

村 井 嘉 浩 様

新型コロナウイルス感染症対策に係る
要 望 書

みやぎ県民の声 会長 坂下 賢

新型コロナウイルス感染症対策に係る要望書

新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延及び感染者の拡大により、世界各地の株式市場における大幅な乱高下、人とモノの移動の劇的な減少等、地域経済にも深刻な打撃を与えております。

本県におきましても、新型コロナウイルスの感染者が確認されました。

新型コロナウイルス感染症は、長期化も想定されます。しかし、このまま自粛や行動制限を延々と続けることは、社会及び経済活動の著しい停滞を招くことになり、何れ緩和措置や解除等の判断が迫られます。このため、混乱を回避し、県民の理解を得るためには、正確な情報と冷静な分析により、平易な説明が不可欠になります。

みやぎ県民の声会派では、県民の皆様の切実な声を集約致しました。

つきましては、県の責任の下、確実な対策が講じられるよう、以下、要望いたします。

要 望 項 目

【情報開示】

1. 東京都は、新型コロナウイルス感染症の動向をまとめた「新型コロナウイルス対策サイト」を3月4日に開設しています。同サイトでは、PCR検査実施人数、陽性者の詳細をグラフで表示するとともに、居住地を含む患者の属性、相談件数の推移等をまとめ上げ、リアルタイムの情報発信に務めています。東京都版はMIT License（エム・アイ・ティー・ライセンス）なので、利用は自由であり転用も可能である為、早期に開設し、各種支援制度の周知と活用、子ども達の安心・安全に配慮しつつ、学校を再開する時期の公表等、県民へのオープンデータな情報開示に務めることを求めます。

【医療・福祉・教育】

1. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、現在の患者の受け入れ先である、7カ所の感染症指定医療機関に加え、新たに3カ所の病院でも

受け入れる方向で調整していますが、今後、県内で感染拡大した場合、新たに3ヶ所に協力いただいたとしても、圧倒的に間に合わないことが想定されます。つきましては、医療提供体制の早急な整備を進めることを求めます。

2. 新型コロナウイルス感染の有無を調べる、検査体制につきまして。これまで、厚生労働省の主導のもと、各自治体の保健当局が行う行政検査として行われてきたが、3月6日から保険適用となったことで、渡航歴や濃厚接触等の条件が外され、帰国者・接触者外来等設備の整った医療機関で、医師が必要と認めれば保健所を通さずに検査を行え、検体は自治体から委託を受けた医療機関か登録衛生検査所に送られることとなりました。医療の現場において、早期の診断を目的とした検査ニーズの増大に対応する為、検査機関の体制拡充を早急に進めることを求めます。
3. 医療・介護の現場では、一処置、一手洗いが基本です。マスク、アルコール消毒液、手袋等の衛生材料の在庫不足の解消と安定的供給について求めます。
4. 介護・保育施設等に対し、優先的に衛生材料を購入できるように求めます。
5. 新型コロナウイルス感染の経過観察期間の方々に対して、感染症の拡大防止を防ぐ観点から、本人が希望すれば、家族と別に生活出来るような居場所の確保及び支援を求めます。
6. 高齢者の引きこもり防止策として、既存の見守り、デイサービス等の拡充を求めます。
7. 里帰り出産、新生児を抱えての移動等、妊娠中の女性に配慮した支援を求めます。

【経済】

1. 特別貸付、特別利子補給制度など、無利子・無担保融資の要件を緩和し補給対象上限の拡充を国に求めることを要望いたします。
2. 政府系金融機関に対する借入金の返済据え置き措置（2年程度）を講じるよう国に求めることを要望いたします。

3. 企業及び個人（奨学金を含む）に対する貸付条件等につきまして。県から金融機関等に対して、柔軟な対応を要請するとともに情報連携を強化することを求めます。
4. 小学校休業等により休業を余儀なくされた個人事業主・自営業・フリーランス等についても、新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金（新たな助成金制度の創設）と同様の休業補償給付を国に求めることを要望いたします。
5. 病気有給休暇制度などの普及を促進することを求めます。
6. 農業共済制度、漁業共済制度未加入者への対策を国に求めることを要望いたします。
7. 雇用調整助成金について、短時間休業や一部従業員の休業（全日）の場合にも助成金の対象になることについて周知を強化し、弾力的運用及び、活用を促すことを求めます。
8. 個人事業主、自営業者、フリーランス等の国民年金保険料、国民健康保険料の減免措置を講じるよう国に求めることを要望いたします。
9. 収入が減った中小・小規模事業者に対し、収入減を直接穴埋めできるような、減収分の差額補填制度の創設を国に求めるとともに、県としても検討することを求めます。

【必要な事項】

1. 2020年の賃上げが的確に行われるよう求めます。
2. 申請手続きにおける提出書類や各種条件を極力簡素化するとともに、審査は迅速かつ合理的に行うようにすることを求めます。
3. 公共事業、公共調達につきましては、地域性を重視し地元企業への発注を優先することを求めます。
4. 減税を含めた早期の消費拡大対策を国に求めることを要望いたします。